



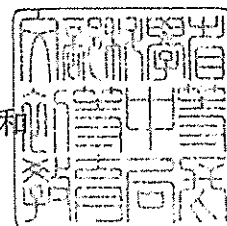
29文科初第1502号

平成30年2月19日

各都道府県教育委員会教育長
各指定都市教育委員会教育長
各都道府県知事
附属学校を置く各国立大学長 殿
附属学校を置く各公立大学法人の理事長
構造改革特別区域法第12条第1項の
認定を受けた各地方公共団体の長

文部科学省初等中等教育局長

高橋道和



(印影印刷)

住所移転に伴う住民票の異動に係る周知啓発について（依頼）

標記については、これまでも「公職選挙法の改正及び住所移転に伴う住民票の移動に係る周知啓発について」（平成28年3月29日付け文科初第1774号 初等中等教育局長通知）等に基づき、周知啓発に取り組んでいただいているところですが、この度、総務省から当省に対し、住民票異動及び不在者投票並びに在外選挙制度の周知について、別添のとおり依頼がありました。

選挙で投票するためには、選挙権を有しているだけでなく、選挙人名簿に登録されていることが必要であり、当該選挙人名簿は住民基本台帳の情報を基に作成されます。この住民基本台帳は、選挙人名簿のほか様々な行政サービスの基礎となる重要な情報でもあり、進学や就職等により引っ越しをした場合には、住民票異動の届出が必要となります。

また、住民票を移して3カ月を経過しない間における選挙（地方選挙では、当該選挙の区域内で住所移転した場合に限る。）においては、旧住所地に3カ月以上居住していた場合に、当該旧住所地で投票することができるとともに、その投票方法として不在者

投票が活用できます。

なお、平成29年3月に公表された「主権者教育の推進に関する有識者会議とりまとめ」においても、大学生等が住民票異動の手続きを行っておらず、現在住んでいる住所地で投票できなかったという実態を踏まえ、制度の意義や必要性について、学生、保護者ともに、十分に理解してもらうことが重要である旨の指摘がなされたところです。

さらに、留学等によって外国に住所を移して3カ月以上居住する場合には、在外選挙制度により、日本の国政選挙で投票することができますので、在外選挙人名簿の登録等の周知を図ることが重要となります。

これらのことは、進学や就職等で引っ越しをする機会の多い18歳、19歳の年齢層には特に関係の深いものです。

このため、政治的教養を育む教育については、引き続き、学校が政治的中立性を確保しつつ、現実の具体的な政治的事象も取り扱い、生徒が有権者として自らの判断で権利を行使することができるよう、具体的かつ実践的な指導を行うとともに、進学や就職等により住所の移転があった場合には、住民票の異動が必要であること等について、総務省作成の啓発資料も活用しつつ指導に努めていただくよう、改めて御配慮をお願いします。

なお、総務省作成の啓発資料については、総務省のホームページに掲載されるとともに同省から選挙管理委員会に対し配布されておりますので、必要に応じ、選挙管理委員会にお問合せいただくようお願いいたします。

また、このことについて、各都道府県教育委員会におかれては、所管の学校及び域内の市町村教育委員会に対して、各指定都市教育委員会におかれては、所管の学校に対して、各都道府県及び構造改革特別区域法第12条第1項の認定を受けた地方公共団体におかれては、所轄の学校及び学校法人等に対して、各国立大学におかれては、その管下の学校に対して、御周知くださるようお願いいたします。

(参考)

総務省作成の啓発資料（住所移転に伴う住民票の異動に係る周知啓発チラシ）

http://www.soumu.go.jp/main_content/000457388.pdf

【本件担当】

文部科学省初等中等教育局教育課程課

教育課程総括係（嶋田、長谷部、中原）

電話：03-5253-4111（内線2073）

E-mail：kyoiku@mext.go.jp